

2026年度
海外メディアを活用した認知度向上策の実施
企画提案依頼書

2026年2月13日
FinCity.Tokyo事務局

はじめに

- FinCity.Tokyo(以下、「FCT」という。)は2019年に設立された、官民連携の国際金融プロモーション組織(会員数:2026年1月1日時点で計56社)である。
- FCTは、東京の金融市场に関する国際的なプロモーション活動をミッションとしており、その活動の柱として、①海外諸都市におけるロードショーの実施、国内外における各種イベントの開催等を通じた情報発信、②国内外の高度金融人材やオピニオンリーダー、政策当局者等との交流を通じた情報収集、③そこで得られた知見に基づく政策提言活動がある。
- これまで、①の活動の一環として、国外ではニューヨーク、ロンドン、シンガポール、香港、アラブ首長国連邦、パリなどでロードショーの実施経験がある。また、国内の金融イベントとしては FinCity Global Forum、Tokyo Asset Management Forum(2025年度実績)、Tokyo Sustainable Finance Week(2025年度実施実績)などを主催してきた。
- 加えて、情報発信のプラットフォームとして、HP、X(旧Twitter)、LinkedInなどを運用しているほか、過去に記事広告等を作成してきた。
- 本RFPは、こうしたFCTの金融プロモーション活動をより効果的なものとするため、国内外の金融メディアを活用することを内容とした「メディア活用事業」について提案を募集するものである。

事業の背景と2026年度事業について

- 国際的な金融環境の変化や日本の政策、取組が変化する中で、東京のプレゼンス向上を図るために、東京の金融市场に関する正確かつポジティブな情報発信の必要性がこれまで以上に高まっている。
- こうした背景を踏まえ、海外の主要メディアの記者とのリレーション構築を強化するとともに、国際金融人材との親和性が高い金融専門メディアを活用し、本事業の対象である高度金融人材に向けた効果的なプロモーション活動を促進する必要がある。
- 2025年度は自発的な発信を促すため、メディア向けラウンドテーブルや個別インタビューの実施を通じ、記事化につながる関係構築に注力した。2026年度も引き続き、国内外のメディアに対して、東京の金融市场の魅力等を発信する。
- 事業の実施にあたっては、FCTの会員企業のエンゲージやアンバサダーを登用することも視野に入れる一方、受託事業者においても、魅力ある登壇者等について自ら提案することが求められる。
- さらに、FCTが2026年度に実施する海外ロードショーや主催イベントと有機的に連携し、海外記者とのコミュニケーション機会を積極的に創出することが求められる。(例:海外ロードショー時の現地での海外記者とのラウンドテーブル、FCTの国内外でのイベント実施時の記者との一対一取材の設定等)
- 今後も海外主要メディア等とのリレーション構築のため、ラウンドテーブルやインタビュー等の手段で記者等との関係構築を行う。受託事業者は、継続的な記者とのコンタクトを通じて取材ニーズを把握し、効果的なコミュニケーション手法の提案と改善を行い、戦略的な情報発信の機会創出が求められる。
- 記事広告についても、選択と集中によってメリハリのある情報発信を行うこと。また、FCTの最終的なオーディエンスである高度金融人材(資産運用業者やFinTech経営者)などとの直接的な関係構築も視野に入れ、SNS等に投稿するべきコンテンツの積極的な創出や提案を行うこと。加えて、効果的なメッセージングの設計、アップデート、改善には隨時協力すること。

委託業務の内容・条件(1/2)

委託業務内容:以下の内容を実施する。事業者の創意により、複数のコンセプトを提案すること。

●戦略的なPRメッセージの構築、それに基づくリレーション構築手法・企画の提案

事業者の経験や洞察に基づく、メディアリレーション構築手法案や発信すべきナラティブ案、戦略案などを検討し、提案書で提示すること。最終的な方針はFCTとの協議によって決定する。なお、案の内容には以下の要素を必ず含むこと。

- ラウンドテーブル等の企画における、登壇候補者の提案。提案にあたっては、提案者の国際ネットワーク、人脈を積極的に活用し、東京の金融市場等についての発信に貢献する意思と資質を有した者を提案すること。また、FCT関係者以外も提案に含めること。
- 本事業を実施することによってリーチすることができる国内外の高度金融人材や主要ジャーナリスト等について提案すること。
- FCTが実施する海外ロードショー(暫定スケジュールを別掲)や主催イベントとの連携策について提案すること。

●海外主要メディアとのリレーション構築

国内外の社会動向、金融市場の動向、国内外メディアの関心等を踏まえ、以下の取組を効果的に組み合わせた事業実施パッケージ案を提案すること。なお、以下の取組は例示であり、これら以外に独自の取組案を提案することを妨げない。

- 海外メディア向けのメディアキットの更新
- 海外メディア向けラウンドテーブルの開催(国内・海外向けに8回程度開催)。うち5回は、FCTが実施する海外ロードショー時に合わせて訪問先の海外都市で、対面形式で実施できるように提案すること。
- 海外メディア向け個別インタビューの実施(国内・国外向けにピッチ・インタビュー等を合計16回程度実施)。なお、インタビューの実施自体が目的ではなく、インタビューを契機に記事化が実現されることが目的であることに留意すること。
- 海外メディア向けニュースレターの作成・発行(年12回程度。)
- 外国語によるプレスリリースの作成、発信(年2~3回程度)
- 海外メディアからの問合せ対応、掲載記事のフォローアップ、英語対応。
- 東京都が策定した「国際金融都市・東京」構想2.0や金融都市・東京の魅力、強み等に関する記事化に向けた海外メディアへの働きかけ。
- 登壇イベント時のサポート(発信内容の提案、英語対応等)
- SNS等を活用した海外メディア記者・海外金融関係者とのダイレクトコミュニケーション

委託業務の内容・条件(2/2)

● 海外メディアを通じた記事広告、オンラインツール等を通じた情報発信

以下の事項について取組案を提示すること。

- 海外金融専門メディアの活用
 - 海外金融専門メディアによる記事広告やオンラインツール等を活用した情報発信について、実施時期、媒体、記事の内容等について提案すること。
 - 記事広告は3本を想定しており、国内外の高度金融人材に訴求力のある媒体を提案すること。媒体選定にあたっては、費用対効果の観点から、選択と集中を図り、効果的な発信になるよう留意すること。なお、媒体の選定については、FCTと協議のうえ最終決定とする。
 - 記事内容についても、FCT主催イベント、海外ロードショーとの連携を十分意識し、相乗効果を生むように設計すること。
 - 記事広告作成にあたっては、受託事業者が取材対象者を提案すること。なお、必要に応じてFCTからも候補者を提案する。FCTが提案した候補者を取材対象とすることになった場合は、受託事業者は当該候補者への取材に向けた所要の調整を行うこと。
 - FCTのSNSアカウント(LinkedIn、Xなど)から発信するべきコンテンツの作成、提案を行うこと。
- 海外金融専門メディアに対する記事広告等の企画・調整・作成・掲載等
 - 掲載後の広報手段について提案すること。

● その他関連業務

- 報告書作成(毎四半期ごとに作成するほか、年度末に事業の成果・課題を総括する最終報告書を作成・提出すること)
- 事業効果測定の実施(※)及びその結果を踏まえた来年度の事業実施戦略案の提案(上記最終報告書に盛り込むこと)
※本事業の実施を通じて金融都市・東京のポジティブな情報が海外メディアの編集記事等においてどれだけ発信されたか、FCTの認知度が向上したかなどについて、記事広告等のPV数等を基に測定することを想定。

【契約期間・金額等】

- 契約期間：2026年4月1日から2027年3月31日まで
- 委託金額：7,900万円(税込み)
- 契約候補者の選定方法：企画競争入札

【審査方法】

- 提案者は、別途指定する期日までに、所要の資料等を作成し、FCT事務局に提出すること。
- 提出後、必要に応じて、メール又は別途オンライン会議等で質疑応答を依頼する場合があるので、その際は遅滞なく対応すること。
- 別紙審査要領に従って、提案内容、経費積算書の内容を総合的に判断し、契約候補者を1社選定する。

【提出が必要なもの】

- ①本RFPに係る提案書、②本RFPに係る経費積算書、③①の提案書に係るプレゼン動画

【作成方法】

- **提案書**

- 本RFP記載の委託業務の内容の全てについて提案を行うこと
- 書式、分量は任意とするが、日本語で作成し、提出時はPDF形式とすること

- **経費積算書**

- 本RFP記載の委託業務の全てについて実施するために必要な経費を見積もること
- 見積総金額について、項目ごとの内訳を示すこと

- **プレゼン動画**

- 説明者は任意とするが、提案書記載の提案内容について審査員向けに分かりやすく日本語で説明すること
- 時間は30分以内とし、提出時はmp4形式とすること

【提出方法】

- 以下の提出先までメール、大容量ファイル送信サービス等により提出すること
- 提出後、別途メールまたは電話で提出が完了した旨を事務局に連絡すること

(提出先) FCT事務局 メール:contact@fincity.tokyo 電話:03-5614-0063

【提出期限】

2026年3月6日(金)17:00

【当面のスケジュール】※変更となる可能性がある

- 2月13日(金)～3月6日(金):RFP公表
- 3月9日(月)～3月23日(月):提案書、経費積算書等審査(契約候補者の選定)
- 4月1日(水):契約締結、事業開始

支払い方法

契約に関する納品物(業務の最終報告書等)をもって支払う。

業務履行にあたっての留意点

- 本事業の企画・運営にあたっては、無理のないスケジュールを立案の上、適切な進行管理を行い、期限を遵守するとともに、確実に業務を執行すること。
- 本事業におけるイベントやアドバトリアルなどでFCTアンバサダー含む外部有識者に登壇を依頼した際は、委託事業者から登壇料・謝金等を支払うこと。
- 本事業を円滑に推進するため、事業の実施方針や進め方、技術的対応等について、FCTと十分に調整を図るとともに、FCTから申し出があった場合には、速やかに本委託業務の進捗状況を報告すること。
- 契約金額には本業務の履行にかかる一切の費用を含むものとし、金額的に実施不可能な提案は行わないこと。
- 本委託業務の提案・実施に当たり知りえた情報(本仕様書の内容及び中期事業計画を含むが、これらに限られない)については、他の目的で使用し又は第三者に開示しもしくは漏洩してはならないものとする。本委託契約終了後も同様の取扱いとする。
- 本事業は、FCTの令和8年3月の理事会にて、FCTの事業計画が承認され、かつ東京都の令和8年度歳入歳出予算が、令和8年3月31日までに東京都議会で可決された場合において、令和8年4月1日に確定させるものとする。

権利の帰属

- この仕様書に基づく業務により作成された作成物に係る著作権の全ては、FCTに帰属するものとする。受託者は、FCT及びその指定する者に対して成果物の著作者人格権の行使をしないこと。
- 作成等に当たり、第三者の著作物を利用する場合には、当該第三者から受託者が適切な許諾を得ておくこと。なお、委託完了後もFCTが無償で著作物を利用できること。
- 作成等に当たり、他者の著作権を含む知的財産権、肖像権その他のいかなる権利も侵害しないこと。万一他者の権利に抵触した場合は、受託者の責任と費用をもって適正に処理すること。

<問い合わせ先>
一般社団法人東京国際金融機構 (FinCity.Tokyo)事務局
contact@fincity.tokyo

参考:Calendar FY 2026(暫定)

- FCTでは以下の予定でロードショーを検討している。
- なお、訪問都市・訪問時期等は今後変更の可能性がある

	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3
北米							★ ニューヨーク					
欧州				★ ロンドン							★ ロンドン	
アジア	★ ソウル							★ シンガポール			★ 香港	
その他		★ ドバイ							★ アブダビ			

以降、別紙

審査要領

1. 別紙記載の審査項目について、審査員が採点を行う。
2. 各審査員は、採点の合計得点が最も高い提案者に投票を行い、得票数が最も多い提案者を契約候補者とする。
3. 得票数が最も多い提案者が複数あるときは、全審査員の採点を合計した総合計得点が最も高い提案者を契約候補者とする。
4. 上記3の場合で、総合計得点も同一の提案者が複数あるときは、当該提案者の中から、審査委員長が契約候補者を選定する。
5. 契約候補者と契約できない事由が生じたとき(辞退など)は、当該候補者を除く提案者について、上記と同様の投票を行い、得票数が最も多い提案者を契約候補者とする。
6. 審査員の採点の平均が「2」未満の審査項目がある提案者は、契約候補者としない。提案者が一者のみの場合も同様とする。

契約候補者選定にあたって評価する項目、要素、配点等

評価項目	評価要素	評点	ウェイト	配点
①専門性	PRや対外発信に対する知見、基礎的理解・見識。さらに金融(資産運用・FinTech)分野における専門知識	1~5	×4	20
②海外メディアとのネットワーク	本プロジェクトに関わる各種ステークホルダーとのネットワークや日常的なコミュニケーションの有無。とくに、FCTの海外ロードショー活動や実施イベントなどのプロモーション活動への連携機会を創出する能力	1~5	×4	20
③コミュニケーション能力	国内外の金融関係者及び監督官庁を始めとする各種ステークホルダーと円滑にコミュニケーションを行う能力	1~5	×4	20
④語学力	海外記者や金融関係者等との折衝、交渉、コミュニケーションや英文ライティングを円滑に行う能力	1~5	×2	10
⑤柔軟性	事業に関わる各種ステークホルダーと円滑にコミュニケーションを行う能力。既成概念にとらわれずに、目的達成に向けて行動する能力	1~5	×2	10
⑥FCTの事業理解・企画書の提案力	各タスクに対する仮説構築・提案能力	1~5	×3	15
⑦プロジェクト支援体制	プロジェクトリーダー、マネージャーを中心とした実行力のあるプロジェクト体制、経費面での実現可能性	1~5	×1	5
合計点		—	—	100

親族関係に関する申告の要請

- 貴社の役員又は役員以外で本件への応募の意思決定に関与した方に、一般社団法人東京国際金融機構の役員(理事及び監事)との親族関係があるときは、契約候補者となった場合、その旨の申告をお願いいたします。
- 申告すべき「親族」の範囲は「配偶者、生計を同一とする者(未成年者の子を含む)」を最低限とし、それ以外の親族についても、知りうる限りにおいて該当があれば申告いただきます。
- 親族関係の有無を理由として、審査において不利益な取扱をすることはありません。